

四半期報告書

(第60期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社セントラルユニ

東京都千代田区西神田二丁目3番16号

(E02321)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社セントラルユニ
【英訳名】	CENTRAL UNI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 順
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田二丁目3番16号
【電話番号】	03（3556）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 細川 賢治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田二丁目3番16号
【電話番号】	03（3556）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 細川 賢治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	23,610,950	28,160,601	8,152,424	11,048,696	34,078,048
経常利益又は経常損失（△） （千円）	73,993	821,205	△8,660	520,748	857,089
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△28,135	455,907	2,398	363,128	405,662
純資産額（千円）	—	—	12,218,482	13,452,380	12,665,087
総資産額（千円）	—	—	23,445,898	29,170,072	22,958,903
1株当たり純資産額（円）	—	—	994.95	1,059.76	1,030.14
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△2.30	37.27	0.20	29.69	33.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	51.9	44.4	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,131,518	542,771	—	—	1,628,227
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,095,596	1,212,140	—	—	△1,141,015
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△229,277	△906,139	—	—	△274,484
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,068,854	4,302,159	3,482,403
従業員数（人）	—	—	805	1,179	854

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、第59期、第59期第3四半期連結会計期間、第60期第3四半期連結会計期間、第60期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、第59期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、病院内で使用される福祉・介護領域の老舗メーカーとして定評のある酒井医療株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。これに伴い、当社の関係会社は、子会社が2社、以下のとおり増加しております。

[製造販売会社]

酒井医療株式会社、グループエンジニアリング株式会社

この結果、平成21年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社8社及び関連会社1社により構成されることとなり、医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診療材料等の販売などを手がけており、安全で機能的な医療環境整備及び病院経営効率化支援サービスを提供しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 酒井医療株式会社 (注) 2	東京都文京区	90,000	病院内機器	84.4	役員の兼任あり
グループエンジニア リング株式会社 (注) 2	千葉県白井市	20,000	病院内機器	84.4 (84.4)	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (人)	1,179 [640]
----------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当第3四半期連結会計期間の従業員数増加の主な理由は、酒井医療株式会社の株式取得に伴い、同社及びグループエンジニアリング株式会社が連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (人)	164 [30]
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員（子会社への出向者5人を除いております。）であり、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間より、酒井医療株式会社及びグループエンジニアリング株式会社が子会社になったことに伴い、両社の実績を品目別区分の「病院内機器」に含めております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
医療設備		
医療設備工事	820,994	55.1
医療設備製品	632,558	23.3
小計	1,453,552	39.5
病院内機器	1,239,726	83.0
その他	6,638	△87.1
合計	2,699,918	108.1

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
医療設備				
医療設備工事	1,534,477	4.5	6,288,868	△11.9
医療設備製品	590,137	12.2	602,629	△13.2
小計	2,124,615	6.5	6,891,497	△12.0
病院内機器	2,288,773	835.8	1,141,980	502.3
受託業務				
物流管理	951,821	1.1	—	—
業務管理	268,199	6.9	—	—
医療設備保守	365,893	55.5	522,154	14.5
小計	1,585,914	11.1	522,154	14.5
診療材料等	5,003,305	1.6	—	—
その他	20,299	△61.8	92,973	43.7
合計	11,022,908	27.5	8,648,605	1.3

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医療設備		
医療設備工事	1,840,187	73.6
医療設備製品	688,329	69.6
小計	2,528,517	72.5
病院内機器	1,881,955	1,320.9
受託業務		
物流管理	951,821	1.1
業務管理	268,199	6.9
医療設備保守	405,443	0.7
小計	1,625,464	1.9
診療材料等	5,003,305	1.6
その他	9,453	△73.9
合計	11,048,696	35.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの医療設備の売上高は、通常の営業形態として、第3四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第3四半期の売上高と他の四半期の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が、各国の財政政策により一定の効果が認められるものの、設備投資の大幅な減少や、失業率が高い水準で推移するなど、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、医療機関および医療設備を取り巻く環境は、10年ぶりに診療報酬全体では0.19%の引き上げが見込まれるものの、依然として病院の経営環境は厳しく、予算削減による設備投資の抑制、医療設備製品の買い控えなどが見られ、厳しい状況が続いております。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、大型受注物件の完了に伴う医療設備製品および病院内機器の販売が増加し、また、病院内で使用される福祉・介護機器の製造および販売を行う酒井医療株式会社の株式取得に伴い、同社が連結子会社になったことにより、病院内機器の売上が伸張し、売上高は110億48百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

損益の状況につきましては、医療設備の原価の低減効果により利益額が増加し、営業利益は4億44百万円（前年同期は営業損失17百万円）、経常利益は5億20百万円（前年同期は経常損失8百万円）、四半期純利益は3億63百万円（前年同期比15,039.5%増）となりました。

なお、通期に対して、当社グループの医療設備工事の売上高計上時期が、第4四半期連結会計期間に集中する特性から、第3四半期連結会計期間は、経費先行となり低水準の業績となっております。

品目別の状況は、次のとおりであります。

（医療設備）

セカンダリー製品、代行店向けの工事パーツの売上が順調に推移したこと、大型受注物件が完了し、売上計上されたことおよび当連結会計年度より工事進行基準が適用されたことが影響し、売上高は25億28百万円（前年同四半期比72.5%増）となりました。

（病院内機器）

主に病院内で使用される特殊入浴装置・リハビリテーションを中心とした福祉・介護機器の製造および販売を行う酒井医療株式会社等を連結子会社にしたことで、病院内機器の販売が伸張し、売上高は18億81百万円（前年同四半期比1,320.9%増）となりました。

（受託業務）

病院のアウトソーシング業務管理業務、医療ガス供給システムの保守業務および病院内の物品管理受託業務が順調に推移し、売上高は、16億25百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

（診療材料等）

医療機関の経営効率化を目的とする、診療材料等の販売業務代行・支援サービスの受託件数が増加したことで売上高は、50億3百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産は、291億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億11百万円増加いたしました。その主な要因は、連結会社の増加により受取手形及び売掛金が21億69百万円、たな卸資産が16億7百万円、有形固定資産が15億19百万円、現金及び預金が8億80百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、157億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億23百万円増加いたしました。その主な要因は、連結会社の増加により負ののれんが16億66百万円、短期借入金が14億40百万円、支払手形及び買掛金が12億91百万円、退職給付引当金が4億2百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、134億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億87百万円増加いたしました。その主な要因は、減資により資本金が16億17百万円減少しましたが、株式交換による自己株式の消去及び減資により資本剰余金が12億14百万円、四半期純利益の増加により利益剰余金が3億24百万円、少数株主持分が4億25百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ88百万円増加し、43億2百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、6億20百万円（前年同期比6億27百万円減少）となりました。その主な理由は、税金等調整前当期純利益5億24百万円、仕入債務の減少により4億57百万円、減価償却により1億5百万円資金が増加しましたが、売上債権の増加12億26百万円、法人税の支払1億59百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、14億14百万円（前年同期比14億29百万円増加）となりました。その主な理由は、貸付金による支出1億8百万円、定期預金預入による支出1億16百万円により資金が減少しましたが、新規連結会社取得による収入12億41百万円、保険金払戻による収入3億17百万円により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、7億7百万円（前年同期比6億79百万円減少）となりました。その主な理由は、長期借入金の返済1億16百万円、短期貸付金の純減少5億88百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62,483千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、酒井医療株式会社の株式を取得し連結子会社としたため、同社の主力工場である白井第一工場が、新たに当社グループの主要な設備となっております。当該設備の状況は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
酒井医療株式 会社他1社	白井第一工場 等 (千葉県白井 市)	病院内機器	医療機器製品 等の生産設備	453,654	30,586	595,461 (20,803)	—	32,020	1,111,722	160 [28]

- (注) 1. 上表における事業の種類別セグメントの名称の「病院内機器」につきましては、(セグメント情報)に記載のとおり全て医療事業に関するものであります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,231,196	12,231,196	—	単元株式数100株
計	12,231,196	12,231,196	—	—

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所については、平成21年6月25日に開催されました株主総会にて、当社と当社の親会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社との株式交換契約が承認されましたので、同年9月25日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年12月1日	—	12,231,196	△1,617,000	90,000	—	2,863,061

(注) 資本金の減少は、平成21年10月14日の臨時株主総会において、平成21年12月1日付で効力を発生して資本金の額を1,617,000千円減少し90,000千円とする議案が決議され、その他資本剰余金へ振替されたものであります。

(5)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シップヘルスケアホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	12,231	100
計	—	12,231	100

(注) 当社は平成21年10月1日をもって、親会社であるシップヘルスケアホールディングス株式会社と株式交換を実施し、同社の完全子会社となっております。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,228,800	122,288	—
単元未満株式	普通株式 2,396	—	—
発行済株式総数	12,231,196	—	—
総株主の議決権	—	122,288	—

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 会社法第178条第2項の規定に基づき、自己株式748,004株を消却したため、平成21年12月31日現在保有している自己株式はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	395	772	816	775	840	966	—	—	—
最低（円）	315	306	745	620	730	848	—	—	—

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成21年9月25日付で当社は上場廃止し、シップヘルスケアホールディングス株式会社の完全子会社になったことに伴い、最終取引日である平成21年9月24日までの株価について記載しております。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		上田 新太郎	昭和24年7月2日生	昭和49年11月 当社入社 平成14年4月 当社内部監査室長 平成21年7月 当社退職 平成21年10月 当社監査役就任(現任)	(注)	—	平成21年 10月14日

(注) 任期は前任者の任期満了の時である平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		松尾 尚弘	平成21年10月1日
監査役		小川 浩賢	平成21年10月1日
常勤監査役		藤原 孝	平成21年10月14日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,116,210	4,235,264
受取手形及び売掛金	³ 9,419,664	7,249,968
有価証券	115,068	58,402
商品及び製品	2,195,163	1,168,175
仕掛品	1,934,832	1,785,691
原材料及び貯蔵品	480,195	48,442
繰延税金資産	231,726	263,912
関係会社預け金	2,800,000	2,800,000
未収消費税等	1,263	6,241
その他	962,486	973,803
貸倒引当金	17,817	10,236
流動資産合計	23,238,792	18,579,666
固定資産		
有形固定資産	¹ 4,728,748	¹ 3,209,081
無形固定資産		
のれん	69,423	88,357
その他	95,394	148,292
無形固定資産合計	164,818	236,649
投資その他の資産	² 1,037,712	² 933,505
固定資産合計	5,931,279	4,379,236
資産合計	29,170,072	22,958,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,233,287	6,941,433
短期借入金	1,727,986	287,040
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
未払金	352,115	234,783
未払法人税等	76,385	208,118
未払消費税等	162,202	74,306
前受金	990,625	990,117
賞与引当金	138,165	221,707
その他	598,377	369,296
流動負債合計	12,344,145	9,376,803
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	572,602	262,112
退職給付引当金	1,031,268	628,860
役員退職慰労引当金	-	1,666
負ののれん	1,680,840	14,686
その他	48,834	9,687
固定負債合計	3,373,545	917,012
負債合計	15,717,691	10,293,815

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	1,707,000
資本剰余金	4,077,227	2,863,069
利益剰余金	8,786,020	8,461,753
自己株式	-	402,652
株主資本合計	12,953,248	12,629,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,848	4,244
為替換算調整勘定	22,923	33,305
評価・換算差額等合計	8,925	29,061
少数株主持分	490,207	64,978
純資産合計	13,452,380	12,665,087
負債純資産合計	29,170,072	22,958,903

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	² 23,610,950	² 28,160,601
売上原価	20,843,774	24,094,459
売上総利益	2,767,175	4,066,141
販売費及び一般管理費	¹ 2,733,324	¹ 3,388,764
営業利益	33,851	677,377
営業外収益		
受取利息	24,726	19,755
受取配当金	7,138	13,941
受取賃貸料	14,696	15,276
負ののれん償却額	3,107	90,963
持分法による投資利益	8,074	-
為替差益	-	11,529
その他	13,065	17,967
営業外収益合計	70,810	169,434
営業外費用		
支払利息	7,784	23,028
持分法による投資損失	-	581
為替差損	21,983	-
その他	900	1,996
営業外費用合計	30,667	25,606
経常利益	73,993	821,205
特別利益		
固定資産売却益	-	1,952
貸倒引当金戻入額	950	516
商品譲渡益	11,610	-
保険解約返戻金	-	2,285
その他	1,756	1,369
特別利益合計	14,316	6,124
特別損失		
固定資産除売却損	2,114	574
減損損失	2,416	-
訴訟和解金	46,310	-
業務委託契約解約損	6,989	-
保険解約損	-	1,511
株式交換関連費用	-	71,224
特別損失合計	57,830	73,310
税金等調整前四半期純利益	30,479	754,019
法人税、住民税及び事業税	165,678	237,382
法人税等調整額	102,420	47,953
法人税等合計	63,258	285,335
少数株主利益又は少数株主損失()	4,642	12,776
四半期純利益又は四半期純損失()	28,135	455,907

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2 8,152,424	2 11,048,696
売上原価	7,261,839	9,111,184
売上総利益	890,585	1,937,512
販売費及び一般管理費	1 907,738	1 1,493,183
営業利益又は営業損失()	17,153	444,328
営業外収益		
受取利息	7,808	6,288
受取配当金	840	876
受取賃貸料	4,751	5,233
負ののれん償却額	1,035	88,891
為替差益	-	364
その他	3,361	7,913
営業外収益合計	17,797	109,567
営業外費用		
支払利息	2,283	19,342
持分法による投資損失	1,098	12,408
為替差損	5,621	-
その他	300	1,396
営業外費用合計	9,303	33,147
経常利益又は経常損失()	8,660	520,748
特別利益		
固定資産売却益	-	1,914
貸倒引当金戻入額	41,119	516
保険解約返戻金	-	2,285
その他	-	1,369
特別利益合計	41,119	6,086
特別損失		
固定資産除売却損	1,922	574
訴訟和解金	5,327	-
保険解約損	-	1,511
特別損失合計	7,250	2,086
税金等調整前四半期純利益	25,208	524,748
法人税、住民税及び事業税	22,285	90,530
法人税等調整額	197	61,336
法人税等合計	22,482	151,866
少数株主利益	328	9,752
四半期純利益	2,398	363,128

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,479	754,019
減価償却費	215,854	237,982
減損損失	2,416	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	676	27,514
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,146	36,199
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1,666
賞与引当金の増減額(は減少)	134,403	83,541
受取利息及び受取配当金	31,865	33,696
支払利息	7,784	22,763
売上債権の増減額(は増加)	1,386,691	196,800
たな卸資産の増減額(は増加)	1,633,480	357,131
仕入債務の増減額(は減少)	299,174	541,252
前受金の増減額(は減少)	1,418,552	613
信託受益権の増減額(は増加)	62,183	60,443
その他の支出	47,187	100,441
小計	1,543,376	833,884
利息及び配当金の受取額	35,201	35,026
利息の支払額	7,136	22,336
法人税等の支払額	439,990	385,419
法人税等の還付額	66	81,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,518	542,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	454,356	678,867
定期預金の払戻による収入	404,431	562,016
有形固定資産の取得による支出	84,173	106,473
有形固定資産の売却による収入	34,190	15,428
無形固定資産の取得による支出	11,875	22,388
貸付けによる支出	-	208,000
貸付金の回収による収入	-	83,900
関係会社預け金による支出	1,000,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,241,706
保険積立金の払戻による収入	29,298	328,739
その他	13,112	3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,095,596	1,212,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,260	595,540
長期借入金の返済による支出	60,000	156,825
社債の償還による支出	25,000	25,000
自己株式の取得による支出	32	189
配当金の支払額	134,547	122,314
少数株主への配当金の支払額	1,508	3,070
リース債務の返済による支出	930	3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,277	906,139

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,522	6,388
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	206,878	855,160
現金及び現金同等物の期首残高	3,275,733	3,482,403
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	35,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,068,854	4,302,159

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、台湾優寧股份有限公司は清算手続き中であり、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、在外子会社2社の統合を次のように行っております。</p> <p>平成21年4月29日付で韓国ユニ株式会社と韓国セントラル株式会社について、韓国ユニ株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、酒井医療株式会社の株式を取得し、子会社化しております。これにより酒井医療株式会社と同社の子会社であるグループエンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額が一定金額以上の工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は513,904千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ180,587千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲載されたものは、当第3四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲載しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ1,227,554千円、967,609千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,084,816千円 であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含ま れております。</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 22,528千円</p> <p>※3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の 休日であったため、次の四半期連結会計年度末日満期 手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 151,211千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,430,845千円 であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含ま れております。</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,111千円</p> <p>—————</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給料手当 742,258千円 賞与引当金繰入額 195,445千円 退職給付費用 113,235千円 貸倒引当金繰入額 273千円</p> <p>※2. 当社グループの医療設備の売上高は、通常の営業形 態として、第4四半期に完成する工事の割合が、他の 四半期に比べ大きいと、第3四半期連結累計期間の 売上高と通期の売上高との間に著しい相違があり、業 績に季節的変動があります。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給料手当 981,114千円 賞与引当金繰入額 104,043千円 退職給付費用 115,548千円 貸倒引当金繰入額 28,030千円</p> <p>※2. 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給料手当 246,075千円 賞与引当金繰入額 65,128千円 退職給付費用 37,508千円 貸倒引当金繰入額 一千円</p> <p>※2. 当社グループの医療設備の売上高は、通常の営業形 態として、第3四半期に比べ第4四半期に完成する工 事の割合が大きいため、連結会計年度の第3四半期の 売上高と他の四半期の売上高との間に著しい相違があ り、業績に季節的変動があります。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給料手当 490,253千円 賞与引当金繰入額 104,043千円 退職給付費用 49,927千円 貸倒引当金繰入額 1,673千円</p> <p>※2. 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 千円	※ 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 3,870,247	現金及び預金勘定 5,116,210
有価証券勘定 10,223	有価証券勘定 115,068
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△811,616</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△929,119</u>
現金及び現金同等物 3,068,854	現金及び現金同等物 4,302,159

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,231,196株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,314	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年9月30日付で、自己株式の消却を行い、第2四半期連結会計期間において資本剰余金が7千円、利益剰余金が402,834千円減少しております。また、平成21年12月1日付で、資本金の減額を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が1,617,000千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が90,000千円、資本剰余金が4,077,227千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは医療事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは医療事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	酒井医療株式会社	グループエンジニアリング株式会社
事業の内容	病院内機器	病院内機器

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、親会社であるシップヘルスケアホールディングス株式会社及びその連結子会社を中心に構成されるSHIPグループに属しております。

同企業グループは、医療・保険・福祉の3分野を事業ドメインとして設定し、現在これらの領域において、トータルパックシステム事業、メディカルサプライ事業、ヘルスケア事業、調剤薬局事業を主要事業として展開しております。

一方、昨今の医療業界を取り巻く環境は急激に変化しており、同企業グループの事業ドメインにおける事業会社においても生き残りをかけた競争、業界再編が激化しております。

このような背景から、同企業グループにおけるトータルパックシステム事業のメーカー系事業会社を強化・補完するため、病院内で使用される福祉・介護領域の老舗メーカーとして定評のある酒井医療株式会社の子会社化を目的として、当社において同社株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日 平成21年10月23日

(4) 企業結合の法的形式 株式の取得

(5) 企業結合後の名称 酒井医療株式会社
グループエンジニアリング株式会社(酒井医療株式会社の100%子会社)

(6) 取得した議決権比率 84.4%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成21年10月1日のため、被取得企業の平成21年10月1日から平成21年12月31日までの業績が、四半期連結損益計算書に含まれています。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	酒井医療株式会社の普通株式	354,284千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,510千円
取得原価		357,794千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん 1,757,118千円

(2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間の均等償却を行っております。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上額	1,577,971千円
経常利益	52,551千円
四半期純利益	54,533千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,059円76銭	1株当たり純資産額	1,030円14銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,452,380	12,665,087
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	490,207	64,978
(うち少数株主持分)	(490,207)	(64,978)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	12,962,173	12,600,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	12,231	12,231

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △2円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 37円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△28,135	455,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△28,135	455,907
期中平均株式数(千株)	12,231	12,231

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	2,398	363,128
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	2,398	363,128
期中平均株式数 (千株)	12,231	12,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該取引残高が、企業再編等により前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。	
(借主側)	
酒井医療株式会社等を子会社化したことにより、増加したリース取引に係る当第3四半期連結会計期間末における未経過リース料残高相当額	
1年内	30,190 千円
1年超	47,743 千円
合計	77,933 千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	株式会社セントラルユニ
【英訳名】	CENTRAL UNI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 順
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田二丁目3番16号
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長増田順は、当社の第60期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。